

途上国は米国と同盟国による制裁の撤回を要求

アブドル・ラーマン (Abdul Rahman)

ピープルズディスパッチ 2024 年 9 月 16 日

[Developing countries demand unconditional withdrawal of sanctions by U.S. and allies](#)

[| MR Online](#)

国連人権理事会 (UNHRC) 第 57 回会期が 9 月 13 日にジュネーブで開催され、中国をはじめとする世界中の発展途上国が、米国とその同盟国によるあらゆる形態の違法な一方的強制措置を非難し、即時かつ無条件の撤退を要求した。

この対話セッションは、一方的な強制措置の悪影響に関する国連特別報告官のアレナ・ドゥーハン氏が 9 月 9 日に国連人権理事会に提出した最新の報告書について議論するために開催された。各国の代表は、これらの一方的な制裁が一般的にいわれるように、他国の内政に干渉し、開発途上国の政府が基本的な開発作業を遂行する能力を失わせるものであるとして、国連憲章の基本原則に違反すると一致して強調した。ドゥーハンの報告書は、一方的な「制裁」は国際法に違反し、対象国の市民の権利に悪影響を与えると繰り返し述べている。

報告書の全文は [g2413316.pdf \(un.org\)](#) 要約は以下の通り

本報告書では、一方的な強制措置が人権享受に与える否定的影響に関する特別報告者であるアレナ・F・ドゥーハンが、一方的な制裁措置の影響の監視および評価、その実施手段、および人権に対する過剰順守の選択肢とメカニズムの概要を提示する。本報告書は、人権に関するいくつかの指標、人道的影響の因果関係、一方的な制裁措置の使用の影響を緩和するために各国が講じた措置、および考慮すべきその他の要因を基に、一方的な制裁措置および過剰順守が人権に与える影響の監視および評価の方法論の開発に焦点を当てている。また、開発されたツールを用いて実施されたモニタリングと評価の予備的な結果を紹介し、国連機関および専門機関、国際非政府組織、各国が、一方的な制裁と過

剩順守が人権に与える影響を評価するためにすでに実施している取り組みを強調している。

各国の代表は、一方的な制裁が各国の政治的、経済的、社会的安定を直接損なうものであり、国家を財政的に脆弱で政治的に孤立させることにより、持続可能な開発目標の達成を妨げることを繰り返し述べた。

近年、米国とその同盟国は、中国、イラン、北朝鮮、ロシア、ベネズエラなどの国々に対して、さまざまな貿易関連および銀行規制を課している。何十年もの間、キューバ、シリア、イエメンなどの国々に対して一方的な制裁を発動してきた。

さまざまな国の代表者は、貧困と飢餓を永続させるこれらの一方的な制裁のために、自国の政府が国民の大多数に対する基本的なサービスのニーズを満たすことができていることを強調した。

一部の国はまた、一方的な制裁の賦課により、標的となった国とその国民が頻繁に不安定と不安にさらされ、何百万人もの人たちの安全と開発に対する基本的権利が奪われていると主張した。

イランの代表は、そのような一方的な制裁の影響を評価するための透明で包括的な監視メカニズムを構成するというドゥーハンの提案を支持した。

ドゥーハン氏は報告書の中で、「一方的な強制措置の人的影響を特定し、その破壊的な性質についての認識をさらに高め、国家やその他の関係者がそのような措置に対応できるようにするためには、明確な情報と正確なデータ統計が極めて重要である」と強調した。

国際関係の基本原則の違反

討論の中で、ロシアとベネズエラの代表は、一方的な強制措置が繰り返し使用されていることを、国々の内政に対する露骨な侵害であり、唯一の目的は世界政治で優位に立つことだと指摘。一方的な措置は、米国の利益に合致しない政策を変更するよう各国に圧力をかけるための地政学的な手段として米国によっ

て利用されていると付け加えた。ロシアとベネズエラは、アメリカとその同盟国から、数多くの一方的な威圧措置を受けてきた。

中国代表は、米国が人権に関する自身の劣悪な記録にもかかわらず、国際法の下での約束の実際の違反を隠すために民主主義と人権を口実に使っていると主張した。

中国は、半導体などの主要技術の輸出を制限するなど、米国から様々な制裁を受けている。Huawei など、いくつかの中国企業も制裁を受けている。中国に対する制裁の大部分は、国際市場における米国の経済的利益を守ろうとする米国の試みの結果である。

キューバ代表は、何十年にもわたる米国による封鎖が、国内の大多数の人々の基本的なニーズにどのように影響を与えたかを明確に述べた。彼は、米国によって凍結されたキューバの資金があれば、何十万人ものキューバ人の食料と医薬品のニーズに応えることができると強調した。

包括的封鎖の撤廃を求める国連決議はキューバ国民の正当なニーズを繰り返し指摘してきたが、アメリカは拒否し、さらには「テロ支援国家」に指定し、キューバ国民の経済状況を深刻に悪化させている。

シリア代表は、国連の報告を含む様々な評価によって、一方的な強制措置が、長年の戦争後のシリア再建の深刻な障害となっていることが立証されていると強調した。また、戦争の影響を受けた地域の人々の苦しみを長引かせ、政府が電気、水、医薬品などの基本的なサービスを提供できなくなっている。

米国とその同盟国は、一方的な違法行為に頼るのではなく、より大きな国際協力の発展に焦点を当て、紛争解決の最も効果的な手段として長期的な対話の育成に力をいれる必要があると、南アフリカ代表は強調した。（了）